

共働き世帯の住要求に関する研究

—奈良女子大学住居学科卒業生の事例調査—

奈良女大生活環境 ○田中智子 湯川利和 瀬渡章子

目的) 男女雇用機会均等法の施行以来、女性の雇用労働者が進んでいる。本研究では、均等法の主要な対象といえる大卒女性をとりあげ、共働き世帯の基本属性、職業継続要因ないし阻害要因、居住地選択行動、およびそれらの均等法施行前後の変化を把握し、今後の居住地整備の方向について検討を行う。

方法) 1993年に奈良女子大学住居学科卒業生を対象に、郵送による質問紙調査(「今回調査」)を実施し、1981年に行った同様の調査(「前回調査」)と比較した。両調査とも対象者の年齢は23歳～50歳であり、有効回収数はそれぞれ 487票(有効回収率61.6%)、

381票(同64.2%)である。回答者を配偶関係と就労状況から5グループに分類し、このうち「現在共働き型」「過去共働き型」を取り上げて分析を行った。なお「現在共働き型」は、本人の年齢と勤続年数によって4つのサブグループに分類し検討している。

結果) 1.基本属性 ①未婚者の就労率は大幅に増加したが、共働き率自体は3割ではほぼ変化がない、②卒業後調査時まで職業を継続しているものは減少し、30代前半の育児期に退職するもの、再就職するものは増加している、③8割が核家族であるが、子どものいない夫婦のみ世帯の比率が高い、④職種は教員が減少し、住宅関係をはじめとする一般企業が増加している。2.職業継続条件 ①職業を継続しているグループでは夫の理解、保育条件、健康条件、20代の共働きグループでは夫の理解、子どもがいない、性差別がないことが指摘されている、②退職理由は、妊娠・出産と保育条件の欠如のいずれかを理由にあげるものは7割で、前回調査と変化していない。3.居住地選択行動 職業を継続しているグループでは居住地選択時に夫妻の通勤条件、保育施設への距離を重視している。